

はもはやイギリスの如き純粹なるアングロサクソン帝國と同一ではあり得ない。更にアメリカの地理的、自然的諸條件が作用してゐる。アメリカの傳統的「モンロー主義」——それはアメリカ資本主義が帝國主義化するにつれて實質上崩壊するに至つたが——の如きも、アメリカ大陸の孤立とその豊饒なる資源がその自然的條件となつてゐるのである。

ユダヤ民族とイギリスとの結合關係は、パレスタイン問題に對するイギリスの破約やドイツ、イタリーの排ユダヤ運動及びその全ヨーロッパへの波及に對するイギリス政府の消極的態度、その無力さ等によつて急速に弱められ、ユダヤ人の反英的感情をさへ醗酵するに至つた。従つて今日アメリカに於けるユダヤ人の對英關係は決して單純ではなく、アメリカの參戰問題に關する彼等の態度も必ずしも參戰主張一本槍ではなかつたのである。勿論究極的な見地からすれば、排ユダヤ國であるドイツ、イタリーに對して英米はじめ世界のユダヤ人が英米の共同戰線を希望することは當然であつて、その一點から見ると英米の危機切迫につれてアメリカの參戰は必至であつたと云はなければならぬ。

シレジャ、ポーランド、ロシア地方からアメリカに移住したポーランド系ユダヤ人はアメ

リカに於て強固な地盤を形造つてゐるが、彼等がダンチツヒ問題を契機としてアメリカの對獨強硬態度を煽つたことは云ふまでもないことである。ナチスのユダヤ人排斥政策に對してポーランド系のユダヤ人が如何に激怒したかは、例のラト事件によつてもその片鱗を窺ふことが出来る。同事件の勃發と共に全アメリカ十四ヶ國のポーランド系ユダヤ人代表がニューヨークに會合して、世界ポーランド系ユダヤ人同盟第二年度大會を開催し、ポーランド系ユダヤ避難民救済のために全世界の代表より成る救済委員會を設置することを決議して一大運動を展開した。なほそれと同時に該同盟の改組を行ひ、本部をアムステルダムからニューヨークに移し、更に南米への避難民移住の可能性を調査するために調査委員會を設置した。

一九三九年五月十一日の『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』紙は、「アメリカ東部に於ける戦争熱」なる記事を掲げて、ニューヨークを中心とする東部方面にはアメリカの戦争参加を要求するものが極めて多いが、シカゴを中心とする西部のアメリカ人は依然としてアメリカの孤立主義を主張してゐると報じてゐる。同紙はニューヨーク方面のアメリカ人は特に西歐との血縁的感情が強いと書いてゐるが、これにはニューヨーク州に於けるユダヤ人

の強大な勢力が強く作用してゐることと思はれる。因にシカゴにはドイツ系アメリカ人が非常に多く。

ヨーロッパ戦争の勃發は、アメリカ・ユダヤ人並にアメリカ政府の避難民救済計畫に大支障を齎した。ルーズヴェルトは十月に開催された國際政府委員會に對して避難民救済に關するステートメントを發したが、その中で、避難民の大部分はユダヤ人であるがドミニカ共和國並にフィリッピン政府の態度は非常に良好で避難民の實際的定住を可能ならしめるに至つたと述べ、更に「ヨーロッパ戦争迄は萬事都合よく進捗しつつあつたが、戦争はそれを妨げた」と述べてゐる。

戦争の勃發とドイツ、イタリー軍の戦勝とはアメリカの参戦熱に拍車をかけ、アメリカ政府は膨大なる軍備擴充計畫に狂奔した。同年秋の大統領選挙には選挙政策上ルーズヴェルトも戦争不介入論など口にしたがそれは勿論單なる謀略にすぎなかつた。

ルーズヴェルトは三たび大統領に當選した。アメリカの参戦はこれによつて決定的となつたのである。

第八章 大東亞戦争とアメリカ・ユダヤ人

第一節 日本とユダヤ人の關係

昭和十六年（一九四二年）十二月八日、日本は遂に米英と戦端をひらいた。これによつて従來の支那事變は大東亞戰爭に發展し、續く獨・伊の對米宣戰によつて、茲に東西の二大戰爭は完全に合流して第二次世界戰爭の段階に入つたのである。現在樞軸國が戦ひつつある世界新秩序建設戰に對するアメリカの參戰は樞軸國側のイニシアティヴによつて決定せられた形になつたが、それは單に必然且つ不可避的な事態に對する制機の問題にすぎないのであつて、これを以て樞軸國に戰爭の唯一最大の原因があるといふ聯合國側の主張は全く當を得ないものである。

米英の日本に對する攻勢は、遠く西歐資本主義の東洋侵略の時代に始まるのであつて、その間彼等が最も親日的であつた時でさへ、その眞實の意圖は決して友誼的なものではなかつた。それは多分に帝國主義的資本主義の功利的、政略的な友好關係であつたのである。

アメリカの對日攻勢はわが幕末時代に於ける黒船の來襲以來のことであるが、アメリカ・ユダヤ人の對日活動も亦その前後から始まつてゐる。アメリカ人は十八世紀の末（わが寛政年間）より頻りに北太平洋方面からわが近海に出現するやうになつた。それは主として捕鯨に従事する人々であつたが、そのうちに難船漂流してわが國に來るものが漸く多くなり、またわが國の遭難漁民が偶々アメリカ汽船に救助される等のがあつて、彼我の間に交渉が生ずるやうになつた。アメリカの船がわが沿岸で航海に必要な物資の供給を要求したことは度々あつたが、その交渉には主として各地の奉行などが當つてゐた。嘉永年間には年々松前を通過する黒船八十數隻に及んだといふのだから日米の國家的接衝の條件はすでに熟してゐたのである。

かくて嘉永五年（一八五二年）アメリカ政府は對日貿易を企圖してペリー（Matthew Calbraith Perry）を使節として浦賀に來訪せしめた。幕府が交易を拒んだのでペリーは一旦歸米したが嘉永七年再び來訪し、更に安政三年（一八五六年）にはハリス（Townsend Harris）が下田に來り世界の太勢を論じて開港を求め、若し容れなければ武力を以てする他なしと強

要した。狼狽した幕府は安政五年勅許を得ずしてアメリカの要請に應じたが、そのために幕府と朝廷との間に對立を生じ、これはやがて明治維新への重大な政治的契機を構成するに至つた。

アメリカの日本に對する開國の要求は、單に北太平洋の捕鯨船に對する物資の供給といふことを目的としただけでなく、それは實に十八世紀末葉から十九世紀初頭にかけて行はれた歐米資本主義諸國の東洋に於ける植民地獲得鬭争の現はれの一つであつた。産業革命を経過したアメリカは西部諸州の開発を行ひ、遂にはハワイ、フィリッピン等太平洋の西方へ發展し來つた。イギリスは一八三九―四二年の阿片戰爭によつて香港、九龍を獲得して東亞に於ける最大の足場を築いたが、アメリカの棉花はすでに十八世紀末から清國を重大な市場としてゐたので、アメリカ政府はイギリスとの對抗上東亞に於て強固な根據地を獲得する必要があると感じてゐた。ペリーはすでに早くから琉球、小笠原島に目をつけ、これを武力によつて占領しようとして企圖してゐた。しかし、アメリカはその後南北戰爭が勃發したために充分に東洋に進出することが出來ず、その間イギリス、フランス兩國が殆ど東洋の植民地を獨占するに至

つたのである。

これらの事情をすでに述べたアメリカ・ユダヤ人の歴史と併せ考へるとき、アメリカの東洋進出に於て、ユダヤ人がその背後の力として直接間接にいかにも重要な役割を演じたかを推知するに難くないであらう。しかし、長い鎖國の夢を破つて一擧にして複雑廣汎な國際舞臺に登場したわが日本は、幸にして悠遠なる國體と自然的、地理的條件によつて歐米諸國の日本侵略の野望を打ち挫くことが出来たとはいへ、滔々たる西洋文化の流入に乗じて行はれる彼等の謀略を完全に察知防壓することは極めて困難であつた。特に固有の國際秘密組織を持つユダヤ的對日謀略に於て然りであつた。わが國の外交史に於て極く近年までユダヤ人問題が明かにせられなかつたのもそのためである。この點一部先覺者の研究の努力と苦心に對して充分なる敬意を表さなければならぬと思ふ。

日清戰爭後英、佛、獨、露等の諸國は支那に進出して互に角逐したが、就中東洋に最大の利權を得たイギリスと東洋進出に立ち後れたアメリカとの兩國は、共に日本を利用して他の諸強國を牽制しようと計つた。日英同盟に於けるイギリスの意圖の中には、日本をして自己の

東洋植民地の番犬たらしめんとする計畫があつたのであり、またルーズヴェルト大統領 (Theodore Roosevelt) が日露戰爭に當つて日本に對して好意的であつたのは、アメリカがロシアの滿洲進出を好まなかつたからであつた。

日露戰爭の際に戰費捻出のため財務官高橋是清が渡米して外債の募集を行つたとき、ジェイ・コブ・シッフは莫大な資金を調達して貸與した。第一回貸附は戰爭の勃發した明治三十七年春の一千萬ポンドでクーン・ロープ會社系銀行がその半額を引受け、同年十一月の第二回の時は一千二百萬ポンド、第三回は翌年五月に三千萬ポンドで、いづれもその半額はクーン・ロープ會社關係で引受けた。戰後(一九〇六年)シッフは妻のテレサと共に日本を訪問して大歓迎を受け、歸米の際高橋氏の息女を同伴して自宅から三ヶ年アメリカの學校へ通學せしめた。クーン・ロープ會社は日本の外債募集のために、アメリカは勿論、ドイツ、イギリスからも多額の資金を吸収したのである。このアメリカ・ユダヤ人の經濟的指導者はその對日援助の蔭に、滿洲に於ける利權の獲得と、ユダヤ人壓迫を試みつつあつたロシアのロマノフ王朝に對する復讐の底意を藏してゐたのである。シッフ並にクーン・ロープ會社が一九一七年

のロシア革命に當つてトロツキーはじめロシア共産黨指導者に多額の資金を提供したことや(註)、また日露戦争の終局に際してアメリカの鐵道王ハリマンがわが國に對し南滿洲鐵道の日米共同管理を提案し來つたこと等はそれを證明するものである。ハリマンの背後にはシッフの支配するクーン・ロープ會社が控へてゐた。尤もシッフがはじめて日本に財政的援助を與へたのは、戦争に於て日本が未だ一度も重要な勝利を得ない間のことであり、且つ當時一般的には日本がロシアに對してあのやうな大勝利を收めるとは考へられてゐなかつたので、當初はロシアに對する報復とロシアの東方進出阻止といふ消極的意圖の方が優つてゐたであらう。

(註) 日露講和會議の直前、シッフが駐伊アメリカ大使並にユダヤ・フリー・メーソン、「ブナイ・ブリス」の指導者と三人でロシア全權セルゲイ・ジュレヴィッチ・ウキッテ伯 (Sergei Juljewitch Witte) に會見し、若しロシア政府がユダヤ人に對して平等なる市民権を與へるならばロシア國內に頻發する不祥事を直ちに根絶することが出來ると提言して、それ等の不祥事が彼等の計畫によつて發生したものなることを告白したといふ。これはウキッテ伯自身の『回想録』に記載されてゐる事柄である。

アメリカ大陸横斷鐵道に着手したハリマンはこれに更に滿鐵、シベリヤ鐵道を連絡する世界一周路の計畫を樹て、該計畫の一部として滿鐵の共同管理を策した。彼は明治三十八年(一九〇五年)八月自らわが國に渡來して政府の要人と會見して右の提案を試みたのである。その要旨は大體次の如きものであつた。

日本が新たに獲得した滿鐵の經營資金を調達するために「シンディケート」を組織し、その収益に對しては日米兩當事者が「共同且つ均等の所有權」を有するものとする。鐵道に關聯する炭坑採掘の特許會社を作り、その利益と代表權も兩當事者が均等に獲得し、その他滿洲に於ける各種企業の開發についても原則として均等の利益權を有する。但し同會社は日本の監督下に置く、といふのであつた。

ハリマンのこの提案は幸にも小村外相の反對によつて實現するに至らなかつたが、その後アメリカは更に清國に手を延ばして、滿洲の經濟經營にアメリカ並にヨーロッパの資本を介入せしめようと計つた。即ち明治四十二年アメリカは清朝と米英資本家との間に錦愛鐵道の敷設並に借款に關する豫備協定を結び、これをわが國に通告して次の如き提案を行つた。滿

鐵を中立させてその所有權を清國に歸せしめ、その資金は希望諸國よりの借款によつて調達せしめる。而して該借款の償還迄の間主なる關係者が鐵道の敷設及び運用を監視する權利を獲得する。その他。

わが國はこれに對し、錦愛鐵道の件は賛成であるが滿鐵を列國の管理下に置くことは承認し難いと回答した。

アメリカ並にその背後にあるユダヤ財閥の東洋支配の野望はかくも執拗で且つ益々募る一方であつたが、日露戰爭後の日本の急速なる成長發展はそれに對して大きな障壁を形成するに至つた。第一次世界大戰の際、アメリカはその參戰に臨んで、太平洋の安全と物資供給についてわが國に協調を申込んで來た。日本はこれを承諾したのであるが、そのとき同時にアメリカ在住邦人差別待遇の是正と支那に於けるわが國の特殊關係の確認とを要求した。大正六年（一九一七年）に結締されたいはゆる石井・ランシング協定は、アメリカが參戰によりその太平洋艦隊を大西洋へ廻航した後の太平洋に於ける日本の優位を牽制しようとの意圖を盛つてゐたことは云ふまでもない。このことは大戰終局後のワシントン軍縮會議（一九二一

—二年）に於て米・英兩國が日本に對して五・五・三の主力艦比率を強要したことによつて決定的となつた。

第一次世界戰爭後東洋に於ける列國の勢力關係は著しく變化し、從來支那貿易に於て第一位を占めてゐたイギリスをはじめとして佛、獨の勢力後退し、これに代つて大戰中異常の經濟發展を來した日本が支那貿易の第一人者となり、アメリカも亦全東洋に對して未曾有の進出を見るに至つた。かくて東洋に於ける日、米、英の對立抗爭は漸く顯著になつて來たのであるが、戰後の國內經濟の再建とヨーロッパの經營に忙殺されてゐたイギリスは、對支貿易に於て自國を凌いで第一位に上つた日本を牽制するにアメリカの力を以てし、また米・英兩國は蔣政權を傀儡として日本の大陸進出を阻止せんと圖つたのである。これには更にソ聯の勢力が加はつて複雑な關係を展開したが、それらの經緯はすでに周知のことであるから茲では述べないことにする。

滿洲事變と滿洲國の創建は英・佛・米・ソの諸國並にその背後の國際ユダヤ人に對して大きな衝擊を與へた。それはやがて東洋の西洋からの解放を齎し東洋諸民族の協同による新し

き世界史創造の革命的運動にまで發展したものであるが、古き自由主義的世界秩序を維持せんとするこれら諸國民並に國際ユダヤ人はこれに對して俄然共同戦線を形成するに至つた。彼等の支配する國際聯盟はリットンを委員長とする調査團を東亞に派遣したが、その結果に
なるいはゆるリットン報告書は徹底的に日本の態度を攻撃したものであつた。それはフランス系ユダヤ人ハースの執筆したものであるが、イギリスのユダヤ人ドラモンド (Sir James Eric Drummond) を事務長とし多數ユダヤ人を要職に持つ國際聯盟總會はこの反日報告書を絶對多數で採擇した。かくて日本は遂に歴史的な最初の國際聯盟脱退を敢行したのである。

やがて獨・伊の聯盟脱退から日・獨・伊防共協定の成立に發展するに及んで、茲に國際ユダヤ人と日本との對立は全く決定的なものとなつた。ユダヤ人は徹底的なユダヤ排撃國たる獨・伊との日本の提携を目して日本のファッシ・化であり、獨・伊に對する日本の追隨であると考へた。しかし昭々たる現實の歴史が示すやうに古き自由主義的世界秩序の破壊と新しき民族協同秩序の建設はつねに日本が國際的先端を切つてゐるのであつて、わが國のユダヤ對策の如きも究極に於てはその固有の民族理想に基いて創造的に樹立遂行せられるものであ

ることは明かである。

昭和十二年(一九三七年)七月七日蘆溝橋に勃發した戦火は遂に日支兩國の全面的衝突となり、これは更に抗日支那の背後にあつた米・英との戦争を含む大東亞戦争にまで發展するに至つた。この大東亞戦争とアメリカ・ユダヤ人との關係は、大東亞に於けるユダヤ人全般の活動と關聯することなしに理解することは困難である。しかし、これは優に數卷の書を構成する大主題である。本章に於てはただその粗雜な概觀を試みるにとどめざるを得ないわけである。

第二節 ユダヤ勢力の東漸

ユダヤ人がはじめて東方アジアに來たのは何時頃のことであるか明かでない。イスラエル十二支族中の一支族が東方に移住したことは舊約に見え、ゾムバルトは彼等が日本に這入つたのではないかとの臆測を述べてゐるが勿論信するに足りない。わが國でも言語學的な符合

や宗教的暗示からユダヤ・日本人同祖論を試み、或は太古ユダヤ人が日本に渡來したと説くもの或は遂に日本人の一部がアラビヤ半島へ移住したと臆斷するものがある。最近ではキリストの日本渡來説さへ行はれた。これは青森縣十和田湖附近の某村にキリストの遺跡があると云ふのである(『The Pictorial Orient』, Oct. 1939)。しかしそれは比較的近世になつてヨーロッパ人の流入によつて創られた傳説のやうに考へられる。

十一世紀の中葉にはヨーロッパ人はすでに小アジア經由の陸商路によつて支那に入り、生糸や絹の貿易に従事してゐた。その中には、東洋と西洋の中間に位する「近東」に於て、有史以前から商業民族を形成し、そのバレスティン亡國以後も各國に於て商業、貿易に従事してゐたユダヤ人が多數存在してゐたであらうことは想像に難くない。彼等は爾來數世紀にわたつて東洋に往復し、その一部は主として支那の開封、廣東、寧波、南京等に定住してユダヤ系支那人を遺した。——それは彪大な支那民族の血液の中に混入されて殆ど見分け難い存在になつてゐる。

十三世紀末葉蒙古に來つて元朝に仕へ、その著『東方見聞録』に於て絹の支那、黄金の日

本(Nippon)をヨーロッパに紹介したヴェニス商人マルコ・ポーロも亦ユダヤ人であつた。多數のユダヤ人を乗せたコロンブスの船も元來は日本の黄金を目當てに航行したのであるが、圖らずもアメリカ大陸を發見したのであつた。コロンブスはマルコ・ポーロの著書によつて刺戟されたのであるが、彼は日本の所在をフロレンスの天文學者パオロ・トスカネリ(Paolo Toscanelli)の書物によつてリスボンの西方百三十度の點にあると誤解してゐたのであつた。

中世紀に於てヨーロッパで外國貿易に従事する者の大多數は、ユダヤ人であるかまたはユダヤ人を代理人としたものであつた。當時東印度諸國にはすでに多數のユダヤ人が居住してゐたと考へられる。十五世紀の末葉以來ヨーロッパの諸國民が印度へ進出したとき、その以前から印度に入り込んでゐたユダヤ商人等をヨーロッパ主權の藩屏として歓迎した。當時全盛を極めたポルトガル、オランダの船舶が自國の屬領地へユダヤ移住民を運んで行つたことは勿論である。これは、當時ヨーロッパ諸國では頻々としてユダヤ人追放が行はれてゐたことを併せ考へれば容易に推知される事柄である。ゾムバルトによれば、東洋のそれを含むすべてのオランダセツルメントにはユダヤ人が参加してゐたといふ。またオランダ東印度

會社の大株主や取締役中にもユダヤ人の名が見え、ジャバのオランダ政廳確立に盡力した初代總督コーン (Cohn or Coen) をはじめとして若干のジャバ總督もユダヤ人であつたと記してゐる。

(註) これには反對説があつて、一六〇二年オランダ東印度會社創立に當つて、その最初の資本金拂込に於けるユダヤ人の投資金額は拂込全額の千分の一にも足らず、またユダヤ人は東印度會社の高級役員たることを許されずユダヤ人取締役は一人も存在しなかつたと述べてゐる。これは一アメリカ人の主張である。「猶太研究」第二卷第一號所載「資本主義に於ける猶太人の影響」

十七世紀末から十八世紀にかけてヨーロッパに於ける政治、經濟の中心がスペイン、ポルトガル、オランダ等の諸國からイギリス、フランス兩國に移つて以來、ユダヤ人の東洋進出に於てもこれら兩國のユダヤ人が勢力を占めるに至つた。

わが國に於ては天文十八年(一五四九年)スペインのキリスト教宣教師ザビエル(Xavier)が渡來したのが、歴史に見えるヨーロッパ人來訪のはじめであり、同二十四年にはポルトガ

ル人が種ヶ島に漂着して砲術を傳へてゐる。恐らくこの時代にはすでに、スペイン、ポルトガル、オランダ等の船は屢々日本の沿海に往來してゐたであらう。天文十一年にはポルトガル人水夫三名が種ヶ島に漂着してゐる。わが國へのユダヤ人の渡來もこの時代にはじまつたと考へていいであらう。わが國渡來のいはゆる「南蠻人」の中にもユダヤ人があつたことは想像に難くないが、今日のところでは具體的にそれを證明する資料は發見されてゐない。徳川氏の鎖國時代に交易を許されてゐたポルトガル、オランダ人についても同様である。日本に於てキリスト教の布教に従事したヨーロッパの傳道師達の報告によれば、十七世紀の初頭に於て日本人キリスト教徒の數は百八十萬人に達してゐたといふ。キリスト教を通じて舊教のユダヤ思想がわが國民の間に及ぼした暗黙の影響は恐らく想像以上のものがあつたであらう。このことは、キリスト教傳道者等がユダヤ人を強慾非道の間人として賤しめてゐたことと矛盾するものではない。ポルトガルの宣教師はポルトガル商人と一體となつて日本に於て活動したのである。貿易を主たる目的としてわが國に渡來したオランダ人に至つてはいふまでもない。

わが戦國時代に渡來して奴隸貿易に従事し、長崎を中心として盛んにわが國民を奴隸として海外に輸出したポルトガル商人は正しく「キリスト教徒」であつた。當時わが國民の奴隸として輸出せられることの多數なるため、アフリカ黑人奴隸の相場に變動を來したとさへいはれてゐる。(長崎市役所編「長崎と海外文化」)

アメリカの黒船襲來後間もなき安政六年(一八五九年)幕府は神奈川、長崎、函館を開港して、アメリカの他にロシア、オランダ、フランス、イギリスとの貿易を命じ、翌萬延元年(一八六〇年)には更に横濱を拓いてこれを開港場とした。そして文久二年(一八六二年)には早くもユダヤ人エリアス・サッスン(Elias Sassoon, 1819—1910)が横濱と長崎にその父デヴィッド・サッスン(David Sassoon 1792—1864)の經營する商館の支店を設置するため渡來してゐる。エリアスは上海にあつて全支那の經濟を支配するヴィクター・サッスン(Victor)の祖父である。サッスン家は元來スペインからサロニカに移住したジョセフ・ソロモン・ソスシャンデを遠祖とし、十六世紀更にバグダッドに移住した。デヴィッド・サッスンは印度が英領となると共にバグダッドからボンベイに移住し、そこから更に支那に進

出してその子孫と共に大東亞全域にわたる經濟的支配を確立したのであつた。

エリアス・サッスンの渡來後二年の元治元年(一八六四年)にはイギリス系フリー・メイソン極東結社——それは阿片戦争前から香港に存在してゐたイギリス系のフリー・メイソンである——がそのロンドン總本部に對して日本に於けるフリー・メイソン創立の請願文を送つて居り、これに基いて翌年(慶應元年)十一月ロンドン總結社登録番號一〇九二號ヨコハマ・ロッヂの認可狀が横濱に到着、更にその翌年マンニク・ホールの獻堂式を舉行した。これが現在までに知られてゐる日本に於けるフリー・メイソンの發端である。

(註) 大澤鷺山氏著『日本に現存するフリー・メイソンリー』、同書はフリー・メイソンを専ら「イギリス帝國主義のフラクシオン」であるとし、フリー・メイソンとユダヤ人との關係を否定してゐるが、それは誤謬である。勿論、近世自由主義の世界的發展の中心勢力がイギリス帝國であり、ユダヤ的フリー・メイソンがこの線に沿うて大きな發展をなしたことは云ふまでもないことである。

アメリカ・ユダヤ人としてはじめて日本に渡來したものは、ペリヤ來訪直後の一八七〇年

はじめ、横濱に於て『ジャパン・エクスプレス』といふ日本最初の英字新聞を發行したR・シ・イヤードである。アメリカ、イギリスのユダヤ人は主として横濱を中心として東京、長崎等に居住し、シベリヤ、支那、印度等の貿易に従事してゐた。わが國に來訪した英、米以外の諸國人にもユダヤ人が存在してゐたことは云ふまでもあるまい。

明治十六年（一八八三年）二月十七日、アメリカ南區系フリー・メーソン（The Ancient and Accepted Scottish Rite of Freemasonry of the Southern Jurisdiction of the United States of America）の日本ロッヂが横濱に設置せられた（同上書）。これはスコットランド系のフリー・メーソンで矢張りイギリス系であるが、獨立戦争によつて生れたアメリカ合衆國が依然としてアングロサクソンの支配下にあることを思へば、イギリス系のユダヤ・フリー・メーソンがアメリカでも重要な役割を演じたであらうことは容易に理解されるところである。

一八八〇年代の長崎では主としてイギリス、アメリカ、ロシア系ユダヤ人が貿易に従事し、ユダヤ禮拜堂や共同墓地を作つて小さい乍らも一つのユダヤ共同社會を形成してゐた。その

後わが國貿易の中心地が横濱、神戸に移ると共にユダヤ人活動の中心地も亦この兩地に移動した。横濱ではアメリカ・ユダヤ人の聯合配給委員會支部が設置され、一九一七年のロシア革命によるロシア系ユダヤ避難民救助のために旺んに活動した。

一九二六年にはわが國に約二千人のユダヤ人が居住してゐた。一九三一年には本州だけで約五百人餘があたが、そのうち約三百人は横濱に、約二百人が神戸にゐた。その他の少數が主として東京にゐた。一九四一年のはじめには約一千人位のユダヤ人が存在してゐたと推定されてゐる。一九三一年末、滿洲事變において奉天が陥落すると共に約一千人のユダヤ人がわが國の影響下に這入り、一九三二年ハルビン占領と同時に更に一萬三千人のユダヤ人が加はつた（“The Jews in East Asia” by Albert Darry, “Asia” Sept. 1936）。彼等は殆ど白系露人としてのユダヤ人であるが、ハルビンを中心とする極東ユダヤ中央會議の指導下に在つて支那特に上海のユダヤ人も密接な聯繫を持ち、滿洲國の發展、東亞共榮圈の建設に協力してゐる（勿論これについては充分な検討と適宜な工作が必要であるが、わが當局としても遺憾なくこれに對處してゐられることと思ふ）。これらロシア系ユダヤ人はその大部分がアシケナジ

ム派に屬してゐる。以上のやうな關係から、滿洲事變以來ロシア系ユダヤ人のわが國に來訪或は移住するものが極めて多くなつた。加ふるに大東亞戦争の切迫につれアメリカ、イギリス系ユダヤ人の歸國するものが續出し、ロシア系ユダヤ人が完全に日本在留ユダヤ人の中心勢力となつてゐる。特に大東亞戦争の切迫によつて在留米英人の引揚げが行はれた結果、右の傾向は一層決定的なものになつたのである。

支那のユダヤ人口は一九三五年に合計約二萬と云はれ、そのうち五千五百は上海に居住してゐた。天津のユダヤ人口は約三千五百であつた。一九三九年の春ドイツ系ユダヤ避難民約一萬人が上海に移住した。

シベリヤを除いて印度、ビルマ、印度支那を加へ、東部アジア全體で約五萬五千人のユダヤ人が存在する。

第三節 支那事變とアメリカ・ユダヤ人

蔣政權の背後に英・米・ソ聯の對日攻勢の魔手が動いてゐたことは早くから看取されてゐたところであるが、それは同時にこれら諸國に於けるユダヤ國際財閥の對日共同戦線でもあつたのである。彼等は支那事變の背後の抗日勢力であつたが、日本は大東亞戦争の開始によつて果然これらの諸勢力と正面衝突を演ずるに至つた。ソ聯邦は獨ソ開戦以來その國力の大部分を歐露に傾注することになつたが、しかし、滿洲北邊と支那共產主義の問題はなほ等閑視するを許さぬものがある。

支那に於けるイギリス資本主義の進出は殆どユダヤ財閥によつて支配された。阿片戦争に於てイギリス軍を指揮し、また長髮賊の平定に大功をたてたユダヤ人ゴールドン將軍は、印度植民地の經濟を支配してゐたサッスン、カードリー (Kardory)、アーノルド、ジューセフ、ハードン (Hardoon) 等のユダヤ財閥を支那に進出せしめた。第一次世界大戦前にはイギリス系ユダヤ資本は支那全土にわたつてその經濟的收奪の觸手を延ばしてゐた。大戦後日本がイギリスを凌いで對支貿易の第一位を占め、アメリカがこれに對して強力を競争者となるや、イギリスは同じくアングロサクソンの支配するアメリカの力によつて日本の大陸進出を

牽制して自己の既得権を擁護せんとし、ここに英米資本の對日共同戦線が成立するに至つた。彼等は更に爾餘のヨーロッパ諸國を誘つてヨーロッパの東洋支配を企圖したのであるが、これについては國際ユダヤ財閥が積極的な役割を演じた。

大戦後間もなき一九二〇年十月十五日、列國の對支投資を統制する機關として國際金融資本團 (International Finance Consortium) が成立した。その加盟資本團は日本の横濱正金銀行、フランスの印度支那銀行 (Banque de L'Indo-China, ユダヤ系)、イギリスの香港・上海匯豐銀行 (Hongkong & Shanghai Banking Corporation, ユダヤ系) 及び次のアメリカ金融諸會社である。即ち J. P. モルガン商會、クーン・ロープ會社、花旗銀行 (National City Bank of New York)、リー・ヒギンソン商會、ニューヨーク・チェーズ國立金融會社、ニューヨーク保證信託會社、大陸信託貯蓄銀行がそれである。純ユダヤ系たるクーン・ロープ會社の他、モルガン商會、ニューヨーク・チェーズ國立金融會社その他にも重要なユダヤ人が背景をなしてゐる。要するにこの國際金融資本團は日本を除く他はすべてユダヤ國際金融資本をその背後に控へてゐるのである。

しかし、支那經濟の内部に實際的に深く喰入つてゐるのは、何と云つても上海に本據を持つイギリス系のサッスン財閥である。それはサッスン・バンキング・コーポレーション (Sassoon Banking Corporation) 及び E. D. サッスン會社 (E. D. Sassoon & Co. Ltd.)、デヴィッド・サッスン會社 (David Sassoon & Co. Ltd.) を中心に全支にわたつて他數の會社、商館を支配してゐる。その在支總資本額は三十億元と稱せられてゐるが明確ではない。しかし最小限十億元を下ることはないであらうと思はれる。デヴィッド・サッスンが總支配者であるが、彼はロンドンに居住してゐるので、實際上は支那に於けるサッスン財團は彼の實弟たるヴィクター・サッスン (Victor Sassoon) が指導してゐる。サッスン財閥は蔣政權の建設事業をはじめ香港、シンガポール、印度、南洋その他の銀行取引を支配し、國際取引機關としてアメリカ、イギリスの財團と緊密な聯繫を持つてゐる。

一九三五年十一月、イギリスは支那の全經濟を自己の金融資本によつて支配せんがために經濟特使としてユダヤ人リース・ロスを支那に派遣し、蔣政權の經濟的背景をなす宋子文、孔祥熙等の浙江財閥をして幣制改革を行はせた。即ち、從來支那に於て流通してゐた銀塊を

悉く金と引換へに英米へ輸送し、英米より送り來つた金を保證準備としてアメリカ銀行をして法幣を發行せしめ、金が不足すれば英米が對支借款に應ずることになつたのである。そのため一般民衆並に在支各國銀行は、保有銀を現價六割の比率を以て中央銀行、中國銀行、交通銀行の兌換券と引換へに引渡を要求されたが、上海の日本銀行はこれを拒んだために保有銀の處分に窮して大損害を蒙つた。これに反して、英米銀行並に支那の浙江財閥は、豫め保有銀を賣却して巨利を博した。その際には明かに英米ユダヤ財閥の策謀があつたのであつて、サッスーンは事前たる同年七月にアメリカに渡り、ナショナル・シティ・バンクの重役たるユダヤ人エマーソン (Emerson) 及び訪支の途にあつたリース・ロスと會見して打合せをやつてゐる。(長谷川泰造氏著「國際秘密力の研究」参照)

幣制改革によつて、支那經濟は完全にユダヤ的英米金融資本の支配に隸従することになつた。

蔣政府は昭和十三年の三中全會に於て尅大なる中國經濟建設五ヶ年計畫を發表したが、それは全支にわたる道路、鐵道、航空、水利、農業、工業等の建設を企圖したものでその資本

は主として英、米、佛、獨及び支那浙江財閥の負擔するものであつた。しかも英、米、佛、獨資本の主たるものは殆どすべてユダヤ財閥の投資にかかるものであつた。

以上の如きが抗日支那の經濟的基調であつた。

中國國民革命の父遜逸仙はハワイのアメリカ・ミッション・スクールで教育を受け、その革命運動に當つては上海、香港を中心に活躍してゐたユダヤ・シオニスト、モリス・コーヘン (Morris Cohen) を通じてニューヨークから莫大なる資金を獲得してゐた。コーヘンはクーン・ロープ會社の支配者ポール・ウォーバークの配下である。因に遜逸仙は在上海ブナイ・プリスの高級フリー・メイソンである。彼の後繼者たる蔣介石も亦アメリカ、マサチューセッツ州バーゴタ結社のフリー・メイソンである。滿洲事變以來、パリで抗日のために活躍した顧維鈞、王正廷の兩人も亦フリー・メイソンであり、蔣の顧問ドナルド (Donald) はシドニー生れのユダヤ人である。前の駐支イギリス大使ヒューゲッセン (Huggessen) をはじめ、曾てアメリカの支那公使であつたシンプソン (Simpson)、國際聯盟の衛生部長にして支那の衛生顧問となつたライヒマン (Reichman)、一代の富豪たりしイギリス系のエドワー

ド・エズラ (Edward Ezra) の長男で國民政府實業部顧問たるセシル・エズラ (Secil Ezra) 等もすべてユダヤ人であつて、彼等の活動はその異なる國籍の背後に於てはすべて一元的な聯繫を持つてゐたのである。

支那に於けるユダヤ人は主として上海、香港、天津等に居住してゐるが、世界的な國際都市上海はその最大の據點となつてゐた。一九三五年上海在住ユダヤ人五千五百名中約半數は、ボンベイ、バグダッド、カイロ、ギリシヤ、イギリス等から移住したものである。彼等はスペインなまりのヘブライ語を話すシェファラデューム派であつて、これが上海のユダヤ人社會を支配してゐた。それに對してアシケナジューム派に屬するユダヤ人は、滿洲事變の勃發によりハルビン、奉天、大連方面から避難して來たものが多い。

支那事變前の上海には約四千四百名のアメリカ人がゐたが、事變勃發後著しくその數を減じて昭和十五年一月には二千四百三十八名となつた。そのうち何程がユダヤ系であつたかは明かでないが、一九三八年十一月十四日の上海『イーヴニング・ポスト』(Evening Post) に掲載されたロバート・ベルコフ (Robert H. Berkov) の一文によれば、アメリカ系ユダ

ヤ人はその數少く、一般ユダヤ人活動分野の外に置かれてゐたといふ。彼等の大部分はヘブライ語を知らぬためにシェファラデューム派の教會には出席しなかつた。アメリカ系ユダヤ人は一般にアメリカ人として取扱はれ、彼等自身もむしろそれを望んでゐたのであつた。特にアメリカン・クラブに屬するアメリカ系ユダヤ人はアメリカ人の料理店で食事をし、その子弟をアメリカ人學校に入學させる等、殆ど純粹アメリカ人としてのみ交際してゐたと云ふ。「アメリカの大都市に住む極少數のシェファラデューム系ユダヤ人を特異の目を以て見てゐるアメリカ人は、上海に於けるシェファラデューム系ユダヤ人がイスラエル人の世界を支配してゐることを聞いて驚歎するであらう」とベルコフは述べてゐる。

しかし、上海に於けるアメリカ系ユダヤ人が果してそれほどまでに無力であつたか、また彼等がアメリカ市民としてそのユダヤ人たる特性をどの程度まで滅却してゐたかは全く疑問である。上海共同租界工部局の事務總長であつたスターリング・フェッセンデン (Sterling Fessenden) ——彼は日本軍の上海占領後發行停止を命ぜられた反日紙『チャイナ・プレス』(China Press) の社長であつた——、及び工部局市參事會議長たりし C・S・フランクリン

(C. S. Franklin) は共にアメリカ系ユダヤ人であつた。

上海の興業界特にアメリカ映畫は殆どユダヤ人の手に握られてゐた。アメリカ・ユダヤ人はアメリカ映畫配給會社や株式取引所に於て活動する者や新聞記者等があり、他の大部分は貿易に従事してゐた。

昭和十一年(一九三六年)十一月二十五日、日・獨・伊防共協定の締結以來英・米を先頭とする世界ユダヤ人の對日態度は急速に悪化し、その結果は必然に蔣政府の對日挑戰激化となつた。かくて翌十二年七月七日の蘆溝橋事件勃發となり、その戦火は忽ち全支に波及して行つたのである。支那事變によつてサッスン財閥をはじめ歐米諸國の對支投資が蒙つた打撃は莫大なものである。歐米諸國並にその背後のユダヤ財閥が抗日支那援助のために大々的な活動を開始したのは云ふまでもないことである。

英・佛の反日運動に呼應して、アメリカでもルーズヴェルト大統領は「侵略國日本」を怒號し、外交委員長ヒットマンは日米國交斷絶をさへ辭せずと言明した。更に財務長官モーゲンソーもアメリカは對支借款に應ずる用意があることを聲明した。歐米人等は彼等特有の經

濟主義的な見地から、日本の經濟的基礎は極めて脆弱であるから二ケ年も戦争を續ければ國內的な破綻を來すであらうと宣傳した。その宣傳に於て世界の新聞界に重きをなすユダヤ人が大きな役割を演じたことは云ふまでもないことである。勿論それは謀略的宣傳には違ひないが、しかし彼等の多數は實際に右の如きことがあり得べきことであると信じてゐたのである。事變勃發後一年半ばかり経過した頃、ヴィクター・サッスンはニューヨークに於て、日本國內は經濟的重壓によつて赤化の可能性が増大してゐる、日本の必需物資の七割は英、米、佛が供給してゐるから、三國が共同して對日禁輸を斷行すれば日本は支那から手を引くであらう、と述べたと傳へられてゐる。昭和十三年のアメリカの對日武器禁輸、昭和十五年の日米通商條約廢棄等はすべてかうした認識に基いて行はれたのである。

昭和十三年十一月二十五日、日・獨・伊防共協定締結二周年記念日に當つて新たに日獨文化協定が締結された。その内容は日獨相互の民族原則の承認並に文學、美術、音樂、劇、映畫、ラジオ、スポーツ等の文化運動にわたる廣汎な協力を規定したもので、防共協定の擴大強化を意味したものと云ふことが出来る。因に、第二次世界戦争に關聯する日獨伊三國の結

合には少くとも二つの重要な発展の段階があつた。その一は防共協定であつて、これは専ら共産主義に對する防衛のための提携であつた。ところがこの關係は更に發展して、世界に於ける資本主義的舊秩序の牙城たる英・佛・米を克服せんとする協力關係にまで發展した。防共協定が日・獨・伊軍事同盟にまで發展したとき、それはもはや單純なる防共協定ではなくなつたのである。資本主義は共産主義の温床であり、兩者は本來その歴史的性質を同じうしてゐることが暴露されるに至つたのである。

日獨文化協定の締結は、恰も同月七日に勃發したフォン・ラート事件を契機とするナチス・ドイツの猛烈なるユダヤ人排斥直後のことであつたために、世界ユダヤ人の關心を惹くことが殊に強かつたやうである。またこの年はわが國としてもユダヤ問題が主體的な問題として重大なる意義を持つに至つた年であるから、ユダヤ問題に對する日本の政策は世界ユダヤ人の特別の注意を惹いたのである。即ち同年三月、獨逸合併によつて尅大なる獨逸系ユダヤ避難民の一部が海陸兩面から滿洲、支那、日本等へ續々と流入して來た。夏頃からはイタリアの排ユダヤ政策によつてイタリア系ユダヤ人の避難民もこれに加はつた。十一月のフォン・

ラート事件は更に新しい避難者の高潮を作つた。そのために、事變前には約四千人と推定されてゐた上海のユダヤ人は、昭和十四年末には一六、二五四人の多數に達し、四倍以上に増加したのである。

當時は恰も東亞新秩序の建設が漸くその緒に着かんとしつつあつた折柄で、大陸の治安については幾多困難な問題が山積してゐたので、特殊の民族的性格を持つ流浪無宿のユダヤ人がかくも多數わが警備區域に流入し來ることは、一般治安の上から云つてもまた軍事的見地から見ても極めて重大な問題でなければならなかつた。わが國がユダヤ避難民の東亞大陸移住に對して若干の條件を附したのは寧ろ當然のことと云はなければならぬ。

以上のやうな事情を背景として締結された日獨文化協定に關し、ユダヤ人が日本に對して猜疑の念を抱き、種々の宣傳策謀を巡らしたことは云ふまでもないことである。アメリカ、上海等のユダヤ系諸新聞は、日獨文化協定によつて日本は獨伊に倣つて排ユダヤ政策を採用するに至つたとか、日本はユダヤ避難民の滿洲、支那移住を禁止したとか、甚だしきは大連に於てユダヤ人虐殺が行はれたなどと宣傳した。合衆國ではフォン・ラート事件以來ドイツ

商品に對するボイコットが行はれてゐたが、それは更に日本商品に波及しました日貨排斥まで行はれた。アメリカ・ユダヤ人がその背後で活動してゐたことは勿論であるが、彼等はかくの如き反日運動を煽動する反面に於て、日本は明治維新以來人種平等の立場を採用した國だから日獨文化協定はその傳統の方策を變へるものではないとの見解を公表して巧みに日本懐柔の手段を講じた。しかし彼等の反日的傾向は益々強化する一方であつた。昭和十三年末にはアメリカのモーゲンソー蔵相は二千五百萬ドルの對支借款を發表し、これと前後してイギリスも亦一千萬ポンドの對支クレディットを設定した。

日本軍の打續く戦捷によつて支那に最大の利權を擁するサッスーン財閥は動搖した。昭和十五年二月二十六日の上海諸新聞によれば、當時アメリカ各地を旅行中であつたヴィクター・サッスーンは、ニューヨークに於ける公開の席上で東亞問題に言及し「日支戦争による日本經濟力の消耗は豫想以上であつて……今やアメリカは正に日本に對して生殺與奪の權を握つてゐる」と述べ、アメリカの對日攻勢を煽揚してゐる。彼はイギリスの貴族に列せられイギリス人として活動してゐるが、それは恐らく大英帝國が彼の資産と地位とを庇護し得る限り

に於てであつて、イギリスが支那に於ける實力を喪失すれば或はそのユダヤ人の本性を暴露して英を米に乗りかへる用意をしてゐるかも知れぬ。サッスーンは曾てインドに本據を有してゐたが、インドの國民運動の擡頭とイギリス政府の租稅増徴を忌避して支那へ移轉したのであるが、日本の大陸進出と共に今度はアメリカ大陸、特に南米にその據を移すことを計畫してゐるのである。

フランスの敗亡によつて大英帝國が孤城落日の觀を呈しつつあるとき、ユダヤ的アメリカがこれに代つて世界自由主義の最後の牙城と化しつつあるのである。

アメリカ・ユダヤ人問題 完

(出文協承認あ 170303 號)

檢
印

昭和十七年八月廿五日 初版印刷
昭和十七年八月卅一日 初版發行

【三〇〇〇部】

アメリカ・ユダヤ人問題

定價 三圓

著者 神谷 茂シゲ

發行者 大森區田園調布二ノ八三六
小林 五郎

印刷者 東京市麴町區飯田町一ノ二二
兼平 小治

印刷所 東京市麴町區飯田町一ノ二二
兼平印刷所

發行所 東京市芝區琴平町三七 喜多ビル
國民評論社

電話芝(43)一六二五番
振替口座東京七三三五番
文協會員番號一一〇〇六八

配給元

東京市神田區淡路町二ノ九 日本出版配給株式會社

(東東 968)

廣島文理科大学
助 教 授

小林健三著 B6判三〇三頁 定價三・〇〇 (送料二〇)

國體思想史論

本書は國體の學の成立する根據を示し、各論として近世期に於ける國體思想史の諸相を四學派に分け、夫々の學の成立・展開・特質とを考察したるものにて、著者の烈々たる憂國の至情と眞摯なる研究とが凝結して本書は成つた。

【内容】 第一 序説 第二 山鹿素行の學(中朝事實論) 第三 水戸學 一水戸學の本質と其の開展 二名教論と其の意義 第四 崎門學 一崎門の思想 二崎門の教育精神 三垂加神道に關する研究 第五 教學の根本義 第六 國學の精神 (國意考を中心として) 第七 國體への道

森 本 忠著 B6判三三三頁 定價 二・二〇(送料 二〇)

神風連のこころ

神風連の地、熊本に育つた著者は、神風連が偏狹頑冥の暴舉として巷間喧傳されてゐる現狀に痛憤を感じ、秋霜烈日の鋭き筆致を以て神風連の思想的意義を闡明し、この中に尊王攘夷の血脈を探り求めた。

【内容】 第一部 神風連論 神風連論 神風連の歌 神風連の墓を覚えて 石原醜男先生 神風連の孫 或る遺族 第二部 明治の精神 明治人の精神 官僚主義と在野精神 匹夫の心 明治時代の尊攘文學 儀禮精神 第三部 新しき構想 新しき國學の構想 愛國文學 國體は文學を孕む 轉向の問題 文學精神の終焉 臣民と臣民文學 精神的貴族としての文藝人 古典への道 和歌について 和歌の本態 日本語のために 國語整理の思想 末期の哀歌 文藝雜感



316.88
KA39



3